

経営環境と業績

● 経営環境

当連結会計年度の日本経済は、個人消費の持ち直しや堅調な設備投資を背景に緩やかな回復が続ぎ、長期デフレ環境から着実な変化がありました。一方で、米国の関税政策を巡る不確実性の高まりに加え、物価高の長期化を受けた家計の節約志向が強まり、先行きに不透明感が残る1年となりました。

個人消費については、賃金上昇や定額減税等による所得環境の改善を受けて持ち直す場面もありましたが、食料品を中心とした物価高により、本格的な回復には至りませんでした。

企業部門では、好調な業績を背景にデジタル化・脱炭素化・サプライチェーン強靱化に向けた取り組みに加え、人手不足への対応等課題解決を目的とする設備投資が堅調に推移しました。

東海地方の経済においては、主要産業である自動車産業における認証不正問題や災害による一時的な生産停止の影響があったものの、その後の生産においては計画通りの推移となったことから、緩やかに持ち直しました。

金融市場を振り返りますと、昨年7月と今年1月に日本銀行の金融政策決定会合において利上げの実施が決定され、政策金利は0.50%となり、本格的に「金利のある世界」に移行しつつあります。ドル円相場では、日米金利差を背景に、昨年7月に1ドル161円台後半の歴史的な円安水準となりましたが、米国の景気減速懸念の強まりや日本銀行の追加利上げにより、一転円高ドル安の動きが強まる等、日米の金利差を背景に大きく揺れる展開となりました。日経平均株価は、好調な企業業績や米国の株高等を背景に7月には終値として初めて42,000円台をつけ史上最高値を更新しました。その後、日本銀行の利上げに伴う急速な円高と米国経済の景気後退懸念が強まったことが重なり、8月に過去最大の下げ幅を記録する場面もありましたが、米景気の底堅さが示されたことや、連邦準備制度理事会が利下げに着手したこと等から、金融市場は落ち着きを取り戻し、総じて堅調な展開となりました。

● 営業の経過及び成果

■ 営業の経過

このような金融経済環境のもと、2024年度は計画期間を3か年とする中期経営計画「Always ～変わらぬ想いで、明日を変える～」をスタートさせました。サステナビリティ基本方針の6つの重点課題（マテリアリティ）を土台とし、「成長戦略」「人材戦略」「経営基盤強化」の3つの基本戦略を柱に据え、収益性や生産性の向上を図るとともに人財への投資を強力に進め、持続的な成長を支える強固な経営基盤を構築することで豊かな地域社会の発展に貢献してまいりました。加えて、「DX戦略」ではデジタル技術の積極的な活用により、経営計画の進捗を加速させるとともに地域のデジタルイノベーションをサポートすることで地域の成長につなげてまいりました。

また、多様化・高度化するお客さまのニーズに本部と営業店が一体となって迅速にお応えするため、役員体制の見直しを実施し、経営の質とスピードの向上に努めました。取締役（経営の意思決定・監督）と執行役員（業務執行）の役割・機能を明確に分け、これまで取締役が担ってきた地区担当業務を執行役員が担うことで、意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を実現し、より「強い組織」の構築に取り組みました。

■ 営業の成果

(連結)

当社グループの連結経常収益は、貸出金利等増加により資金運用収益が増加したものの、株式等売却益の減少などによりその他経常収益が減少したことなどから、前年度比27億円減少して1,313億円となりました。一方、連結経常費用は、国債等債券売却損の減少などによりその他業務費用が減少したことなどから、前年度比91億円減少して1,105億円となりました。この結果、連結経常利益は前年度比63億円増加して207億円となりました。ま

た、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比52億円増加して147億円となりました。

(単体)

当社の経常収益は日本銀行の金融政策変更により国内の金利水準が上昇したことを背景に資金運用収益が増加したほか、コンサルティング型営業の推進により預り資産関連手数料が増加したことに加え、輸入企業の為替リスク低減を目的とした為替デリバティブの契約数が増加したことにより外国為替売買益が増加しましたが、債券の含み損解消に対応するための株式含み益の実現額が減少したことなどから、前年度比22億円減少して839億円となりました。一方、経常費用は、国内の金利水準が上昇したことを背景に資金調達費用は増加しましたが、逆縮減に向けた外国証券の売却が概ね一巡し、国債等債券売却損が減少したほか、与信関係費用が例年よりも低く抑えられたことにより、前年度比86億円減少して659億円となりました。この結果、経常利益は前年度比64億円増加して179億円、当期純利益は前年度比49億円増加して132億円となりました。

資産及び負債の状況については、預金は、法人預金が増加したものの個人預金は減少したこと等から、当期中75億円減少して当期末残高は5兆7,232億円となりました。貸出金は、低金利競争を回避し、利回りの向上に努めた結果、当期中339億円減少して当期末残高は4兆4,947億円となりました。また、有価証券は円金利上昇局面にあったことから円債を抑制的に運用した結果、当期中1,413億円減少して当期末残高は1兆780億円となりました。

● 配当政策

当社は、「地域に愛され、親しまれ、信頼されるOKBグループ」という理念のもと、「お客さま、株主さま、従業員、市場の評価向上によるゆるぎない信頼の確立」を目指し、業績の成果に応じた弾力的な株主還元を行っていくことを基本方針としております。

地域のお客さまの信頼にお応えすべく持続可能な経営基盤を確保するため、内部留保の充実に努めてまいります。それを前提としたうえで、安定配当を基本的な株主還元とし、今後の自己資本比率の水準や業績の見通し、外部環境などを総合的に判断し「配当拡大」や「自己株式の取得」による追加的な株主還元を実施し、総還元性向30%程度を目標とします。

当事業年度の配当につきましては、この基本方針に則り、当事業年度の業績及び今後の見通し等を踏まえ、1株当たりの期末配当金を55円とさせていただきます。これにより中間配当金35円と合わせ年間90円を実施しました。